

名古屋都市圏広域防災ネットワーク整備に関する検討調査
実施計画(案)

平成15年5月23日

内閣府(防災担当)
国土交通省中部地方整備局

目 次

1	調査の背景	1
2	調査の目的	1
3	調査対象地域	2
4	調査の内容	3
5	調査のフロー	5

1 調査の背景

稠密な市街地が連担している名古屋都市圏を含む東海地方においては、東海地震や東南海・南海地震の発生が懸念されていることから、広域防災ネットワークの整備に向けた検討を行うことは喫緊の課題である。

東海地震については、大規模地震対策特別措置法の成立以来20数年が経過しており、その間の観測データの蓄積や新たな学術的知見等を踏まえて、地震対策の充実強化について検討するために、平成13年1月、中央防災会議に「東海地震に関する専門調査会」が設置され、想定される東海地震の震源域及びこれによる地震の揺れ、津波の高さ等について検討がなされてきた。また、平成14年3月には「東海地震対策専門調査会」が設置され、大規模地震対策特別措置法第3条第2項に基づく内閣総理大臣からの諮問を受け、8都県263市町村の強化地域案が取りまとめられ、平成14年4月24日に告示されたところである。

さらに、地震域が概略特定され、過去に幾度かほぼ一定の時間間隔で繰り返し地震が発生している東南海・南海地震については、平成13年10月に、中央防災会議に「東南海、南海地震等に関する専門調査会」が設置され、東南海・南海地震に加え、甚大な被害を及ぼすおそれがあるいくつかの主要活断層の地震を想定し、検討が進められているところである。

名古屋都市圏においては、東海地震、東南海・南海地震など今後発生する可能性が高い大規模災害に対して、県境を越えた防災体制の充実、都市構造の特性を踏まえた防災拠点ネットワークの整備などにより、さらなる安心・安全な地域形成が求められている。

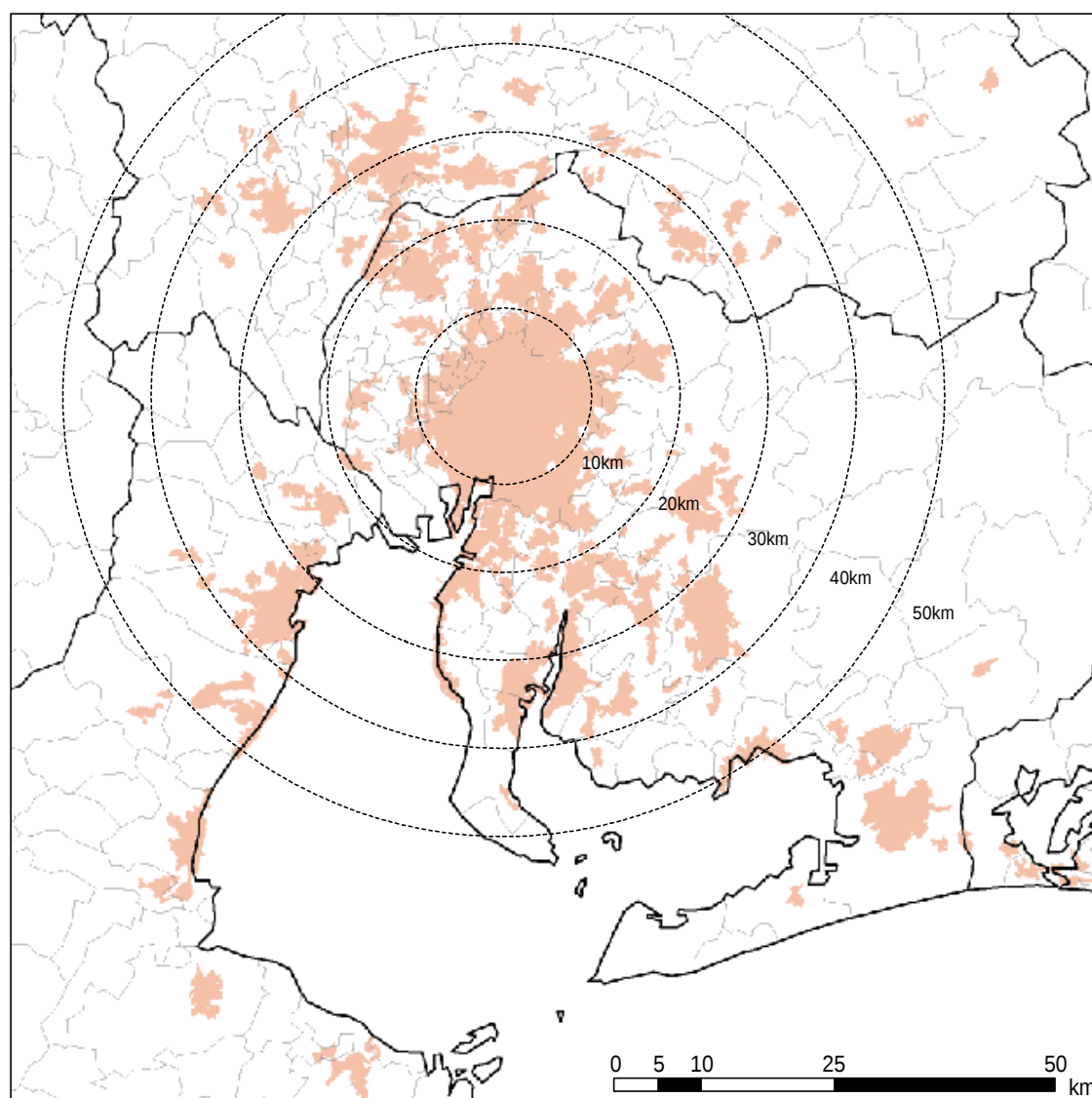
2 調査の目的

本調査は、広域的な災害対策活動の展開や広域輸送体制の現状を踏まえた、中核的な広域防災拠点の必要性及び広域防災拠点の適正配置等を含む広域防災ネットワークの整備に向けた検討を行うことを目的とする。

なお、本調査の実施に当たっては、有識者、国の関係機関、関係する県市等から成る検討委員会を設置し、検討を行うものとする。

3 調査対象地域

本調査における対象地域は、稠密な市街地が連担し、県境を越えて甚大な被害発生危険性が高い名古屋都市圏とする（下図参照）。



4 調査の内容

(1) 名古屋都市圏における都市構造の現状整理

名古屋都市圏における陸・海・空の交通基盤の状況、公園・緑地の分布、通信基盤の状況、大規模空閑地の分布等により都市構造の特徴を整理するとともに、そこから導かれる防災上の課題を整理する。

(2) 名古屋都市圏における広域防災体制の現状整理

名古屋都市圏における国及び地方公共団体の広域防災体制、県市の広域防災拠点等の位置づけ、機能及び平常時における利用用途、広域的な災害対策活動に必要な施設（緊急輸送道路、港湾、空港、ヘリポート、自衛隊駐屯地、災害拠点病院等）の状況、輸送手段・輸送能力、広域輸送活動に関する情報共有化等について整理する。

(3) 名古屋都市圏における被災特性の整理

名古屋都市圏において広域対応の必要性が想定される地震災害とその被害想定については、中央防災会議「東海地震対策専門調査会」、「東南海、南海地震等に関する専門調査会」、各地方公共団体におけるにおける検討結果をもとに整理する。

(4) 名古屋都市圏における広域的な災害対策活動の内容の整理

名古屋都市圏における広域支援部隊の投入、救援物資の広域輸送、重篤者の広域搬送、被害情報の集約・一元化などの広域的な災害対策活動の内容について検討・整理する。

(5) 広域的な災害対策活動の実施のために必要となる広域防災拠点の機能等の整理

名古屋都市圏における中核的な広域防災拠点の必要性も含めて、広域的な災害対策活動を展開するために必要な広域防災拠点の機能や必要な要件を整理する。

(6) 広域的な災害対策活動を支える広域交通ネットワークのあり方の整理

名古屋都市圏における広域交通ネットワークに関する整備計画等関連計画を踏まえ、ヒト・モノの広域輸送をはじめとした広域的な災害対策活動を支える、陸・水・空の様々な交通ネットワークのあり方について整理する。

(7)中核的な広域防災拠点の必要性及び広域防災拠点の適正配置に関する考え方の整理

名古屋都市圏における広域的な災害対策活動の展開の観点から、中核的な広域防災拠点の必要性を検討するとともに、大規模空閑地（大規模空閑地となることが見込まれる箇所を含む）とその周辺の状況、県市の防災拠点や災害拠点病院等の広域的な災害対策活動に必要な施設の配置状況を踏まえた広域防災拠点の適正配置の考え方について整理する。

(8) 名古屋都市圏広域防災ネットワーク整備構想の作成

上記までの検討結果を踏まえ、総合交通基盤ネットワーク整備も含めた、名古屋都市圏広域防災ネットワーク整備構想を作成する。

整備構想の作成にあたっては、名古屋都市圏における想定地震 ごとに、広域防災拠点の機能・役割等についてケーススタディを実施し検討・検証を行う。

想定地震：東海地震、東南海・南海地震に加え、名古屋市、岐阜市に連なる仮想の断層（名古屋・岐阜断層）養老断層、桑名断層により引き起こされる地震と三河地震を想定することとする。これらは、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」においても検討の位置づけがなされており、名古屋・岐阜断層は名古屋都市圏の直下あるいは近郊で地震が発生し、甚大な被害が引き起こされる直下型地震として、名古屋市の西部にある養老断層と四日市市にかかる桑名断層は大都市近郊の地震として、また、三河地震はこれらとは性質の異なる地震として想定されているものである。

5 調査のフロー

